

平成 23 年度の事業計画等について

このたびの東北地方太平洋沖地震におきまして、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りし、また甚大な被害に遭われました皆さま方には心よりお見舞いを申し上げます。新聞・ニュースで各地の被害の実態が明らかになるたびにその被害の大きさに心が痛みます。

この地震により、社会インフラに甚大な地震・津波被害が生じており、被災地域の港湾・空港施設の復旧に対し、当センターの総力を結集し全面的に支援していく所存です。このため、3月28日佐藤理事を室長とする「東北関東大震災復興支援室」を設置し、本格的な復興支援業務を開始しております。

さて、さる3月22日当センターの評議員会・理事会が開催され、23年度事業計画及び収支予算が同意・議決されました。今回の震災への対応により、今後、この事業計画及び予算を変更する可能性はありますが、概要を紹介いたします。

当センターでは、公共調達、技術基準、建設産業のグローバル化など国際的な社会的要請の変化に適切に対応するため、①技術力の強化及び人材育成への貢献、②公益法人としての社会的責任の達成を基本方針として事業を実施していきます。

基本方針のもと、本部調査研究関係部署の再編と本部と全国12支部の連携を強化することで技術力の一層の強化に取り組みます。人材育成では、各種講演会・講

習会の開催や各種情報収集・提供、研究開発助成事業等の一層の充実・深化に取り組むことで貢献していきます。

また、調査研究の一層の充実と政策提言、大規模災害時の港湾・空港施設の早期復旧への支援体制の充実、情報セキュリティやコンプライアンス確保への一層の取り組み、情報公開の徹底、内部コストの削減により、公益法人としての社会的責任を達成していきます。

具体的には、新たな事業として、総合評価業務支援などの機能を持つ「公共調達総合支援分析ツール」の改良・普及、「空港用語集」の発行、「発注者のための公共調達講演会」の開催、「空港工事施工管理技術者資格認定制度」の創設・運用などを実施していく予定です。

これら事業を実施するため、46億円の予算を計画しています。引き続き、ご支援ご協力をお願いいたします。



専務理事 松浦 壽彦

CONTENTS

- 1 平成 23 年度の事業計画等について
- 1 「第 48 回評議員会」「第 55 回理事会」の開催報告
- 2 東北地方太平洋沖地震への対応について
- 3 「空港工事施工管理技術者認定制度」の概要について
- 3 平成 23 年度研究開発助成 助成研究者の決定
- 4 米国交通運輸研究会議年次会議で成果を発表
- 4 平成 22 年度第 5 回、第 6 回 SCOPE 講演会開催
- 5 「平成 23 年度港湾工事積算基準講習会」を開催
- 6 SCOPE 現場訪問 国内初のエクストラードード橋の臨海道路
小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業
- 8 SCOPE からのお知らせ

「第 48 回評議員会」「第 55 回理事会」の開催報告

(総務課長代理 木崎 朋弘)

去る3月22日(火)、第48回評議員会及び第55回理事会が尚友会館6階の当センター会議室で開催されました。

午前11時に始まった評議員会では、まず始めに当センターの西川会長から挨拶があり、その後、議長選出が行われ、東京都市大学学長の中村評議員が議長に選出されました。

計3議案が審議され、全て承認されましたが、その主な内容は次のとおりです。

第一号議案の「平成23年度事業計画及び収支予算に関する件」では、まず、事業計画について松浦専務理事よりパワーポイントを用いた説明を行いました。最近の当センターを取り巻く事業環境の変化を踏まえ、来年度の新たな取組や重点事項等の説明を行いました。次に、収支予算について説明を行いました。平成23年度の予算額として、収入と支出ともに46億1600万円で、収支差額±0であることの説明を行いました。

この第一号議案については、原案に対して異議はなく、評議員会として同意することが決定されました。その際、今後の震災復旧に対応し事業計画や収支予算を変更する必要性が生じる可能性があるため、柔軟に対応するようにとの議長コメントがありました。

第二号議案の「理事の選任に関する件」では、1名の理事の交代（全日本空輸(株)施設部長 稲田健也氏から同 庄司達雄氏）について承認されました。

第三号議案の「新たな公益法人制度への対応に関する件」では、従来の公益法人からの移行期間（平成25年11月末まで）が残り2年8か月あまりとなったことから、昨年の評議員会及び理事会における決議を踏まえ、公益財団法人への移行の手段として、まずは、一般財団法人の認可に向けた手続きを開始することとし、その後は、公益法人を取り巻く諸情勢を注視しつつ、引き続き、公益財団法人の認定に向け取り組むことについて承認されました。



次に、14時から理事会を開催し、当センターの西川会長を議長として議事が進められました。

次の計4議案が審議され、全て承認されました。

- ・ 第一号議案「平成23年度事業計画及び収支予算に関する件」
- ・ 第二号議案「諸規程の改正に関する件」（事務局等組織規程の改定：本部調査部の再編等）
- ・ 第三号議案「新規賛助会員入会に関する件」（個人会員3名の入会）
- ・ 第四号議案「新たな公益法人制度への対応に関する件」

なお、平成23年度事業計画及び収支予算についての詳細は、当センターホームページをご覧ください。

また、評議員会、理事会のそれぞれ終了後、当センターを取り巻く最近の諸情勢として、先般の東北地方太平洋沖地震に対する当センターの対応状況等についてご報告しました。中村評議員からは、震災復旧にあたっては当センターの技術力を最大限活かして積極的に支援することで、当センターの存在意義を示すことの重要性や今後の復興にあたっての考え方、磯部評議員からは、震災前後の衛星写真を用いて今回の地震・津波の特徴や今後の復旧に関する注意点などご指導いただきました。ありがとうございました。

最後に、今回の評議員会及び理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝申し上げ、報告とさせていただきます。

東北地方太平洋沖地震への対応について

（企画部）

さる3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波の被害は甚大であり、港湾空港の早期の復旧・復興に向け、これまでにSCOPEが蓄積してきた技術力、ノウハウを最大限活用し支援するため、3月15日、広瀬理事長を本部長とする「東北地方太平洋沖地震対策本部」及び現地対応を行う「同仙台支部、横浜支部」を設置し、支部・支所機能の早期回復や地方整備局・事務所の現

地調査への支援を行ってきたところです。

その後、地震・津波被害への対応が「初動体制」から「復興体制」に移行したの受け、3月28日、佐藤理事長を室長とする「東北関東大震災復興支援室」を設置し、本格的な復旧・復興支援業務を開始しました。

SCOPEは、被災地域の日でも早い復旧・復興に向けて全力で取り組みます。

これまでの主な対応

- | | |
|-----------|---|
| 3月12～14日： | 施設点検を各支部で実施（各地方整備局からの要請有） |
| 3月15日： | 本部2名、新潟支部3名を第一次調査団として新潟経由で派遣決定 |
| 3月16日： | 第一次調査団、支援物資とともに仙台に派遣 |
| 3月17日： | 国土交通省港湾局より支援要請 |
| 3月17～22日： | 全国各支部から被災地区のための支援物資を新潟支部あて搬送 |
| 3月22日： | 第二次調査団（本部2名、新潟支部2名）支援物資とともに仙台に派遣 |
| 3月25日： | 仙台支部が、「初動体制」から「復興体制」に移行。 |
| 3月28日： | 国土交通省東北地方整備局より災害復興に向けての協力要請
「東北関東大震災復興支援室」（室長：佐藤理事）を設置 |

「空港工事施工管理技術者認定制度」の概要について

(認定登録部 荒木 英二)

平成23年度創設の「空港工事施工管理技術者認定制度」については、本年度「空港工事施工管理技術者認定制度検討委員会」(草柳委員長)を設置し検討を行い、以下のとおりとなりました。

1. 資格名称 「空港工事施工管理技術者」
2. 認定機関 (財)港湾空港建設技術サービスセンター
3. 制度の目的

空港の施設は、その多くが空港独特の施設であり、その工事が空港内又はその隣接地において行われる場合には、航空機運航の安全確保が最優先とされるため、制限区域、制限表面など空港特有の制約条件があります。このため、これを担当する技術者には、一般の技術に加え、空港工事に特有の技術と専門知識とが求められます。公共事業費抑制の流れの中、空港工事の品質及び安全の確保には、優れた技術者の確保と育成が重要な課題となっています。

この資格制度は、航空機及び空港の特性を理解し、空港土木工事の施工に優れた技術者を「空港工事施工管理技術者」として認定することにより、空港土木工事の品質確保及び安全かつ円滑な施工技術の向上に貢献するとともに、空港土木工事の施工に優れた技術者の確保と育成及び技術と知識の伝承に寄与することを目的とします。

4. 受験資格(要約)

以下の2条件を満たすもの

- ① 一級土木施工管理技士又は技術士(建設部門に限る)の資格を有する者。

- ② 「空港土木工事」において3ヶ月以上の「実務経験」を有する者。

5. 資格認定試験の実施

【スケジュール】

6月初旬：受験者募集開始

8月下旬：択一式(午前)及び記述式(午後)により1日で実施。

【試験地】 東京 大阪 福岡(予定)

6. 試験の内容

1) 択一式(25問程度)

- ・ 空港施設の名称と役割や制限表面等の安全で円滑な空港工事に不可欠な基礎的知識
- ・ 空港管理規則、航空保安業務処理規程の中の工事の安全や運行制限に関わる基本的な知識
- ・ 基本施設の形状(勾配、寸法等)、無線・照明施設の役割、空港内での航空機の特性等に関する知識
- ・ 空港土木工事の施工、維持管理に関する知識

2) 記述式(2問)

- ① 経験：実施した空港土木工事に関する技術的特筆事項
- ② 専門知識：舗装、土木施設の施工、維持・管理に係わる技術的専門事項

7. 資格の登録と更新

試験合格者は、資格者として登録し、5年ごとの資格更新手続きを行うことになります。資格の更新には、この間の一定の継続学習の実施が必要となります。

平成23年度研究開発助成 助成研究者の決定

(建設マネジメント研究所 主任研究員 佐野 俊幸)

SCOPEでは、センターの目的の一つである「港湾、海岸及び空港の建設・維持管理事業の発注及び施工に係わる技術及びシステムに関する調査研究の推進」のより一層の具体化を図るため、センターの目的に合致した研究開発に対し助成を行っています。

今年度の助成研究者及び研究テーマは、厳正なる審査の結果、下記の通り決定しました。今後、助成研究者は平成23年度中に研究を行い、平成24年度の成果報告会で発表を行う予定です。

研究者名	研究テーマ
鎌田 敏郎 教授 大阪大学大学院 工学研究科	非破壊検査を援用した港湾コンクリート構造物の塩害劣化予測手法の開発
田中 洋行 教授 北海道大学大学院 工学研究院	航路浚渫粘土のセメント処理における品質管理方法
間瀬 肇 教授 京都大学 防災研究所	気候変動を考慮した海岸防護施設の耐波設計とライフサイクルマネジメントに関する研究
滑川 達 准教授 徳島大学大学院 ソシオテクノサイエンス研究部	地域建設業者を対象とした入札行動・意識の調査研究
清宮 理 教授 早稲田大学 創造理工学部	コンクリート構造物の施工時初期欠陥の対策技術の開発

米国交通運輸研究会議年次会議で成果を発表

(理事 八谷好高)

本年1月23～27日に米国ワシントンDCにて、米国交通運輸研究会議^{※1}第90回年次会議が開催されました。当該会議では、交通に関わる様々な課題をテーマとした技術関連会議、シンポジウム、ワークショップが行われました。当センターの調査研究成果を2件発表しましたので、以下に概要を紹介します。

1) Data Collection and Their Usages for Airport Pavement Management System in Japan (日本の空港舗装マネジメントシステムにおけるデータの収集とその利用)

【国土交通省国土技術政策総合研究所との共著】

空港基本施設舗装の性能を満足できるレベルに維持するためには、空港舗装マネジメントシステム(APMS)を構築して、適切な維持・修繕作業を行うことが必要である。APMSの一つのサブシステムである維持・修繕サブシステムは、点検・維持フェーズ、健全度評価フェーズ、補修最適化フェーズの3つのフェーズから成る。

点検・維持フェーズでは、点検パトロールシステムが、点検効率の増加、データ管理の合理化、維持戦略の適切化のために採用されている。

健全度評価フェーズでは、舗装の保全と改良に関する2つのシステムが整備されている。前者では舗装表面状態が、後者では舗装荷重支持性能、航空機運航の安全性、表層材料の耐久性が評価される。

補修最適化フェーズでは、AirPORTSと呼ばれるシステムが補修時期と工法の最適化、ライフサイクルコストの最小化、補修費用の最適配分を実行するために使用されている。



2) Wave Propagation Analysis for Flexible Pavements and its Application to Backcalculation Analysis (たわみ性舗装の波動伝搬解析と逆解析への応用)

【東京電機大学、南アフリカ共和国CSIR、センチュリーテクノ(株)との共著】

Falling Weight Deflectometer (FWD)のデータ逆解析法として、波動伝搬解析方法を誘導している(FWDは舗装に衝撃荷重を加え、それによるたわみ波形を計測する試験装置)。波動伝搬解析方法としてWave Propagation Analysis for Layered Systems (Wave-PALS)と呼ばれるソフトウェアを開発した。逆解析方法は、この解析方法に基づき、修正ガウス・ニュートン法を使用することにより誘導した。

解析の結果、たわみ性舗装の各層の力学特性としては、フォークトモデルと複素弾性率モデルのうち前者を使用したほうがよいことがわかった。また、静的逆解析と動的逆解析による結果を比較した場合、アスファルト混合物層の弾性係数については両者の間で違いが見られるものの、下層では比較的近い値となっていることがわかった。

※1：米国国家研究会議（米国議会により設立認可を受けている非営利団体で、科学、技術、健康政策に関する助言が役割）の主要な6部門の一つ。

平成 22 年度第 5 回、第 6 回 SCOPE 講演会開催

(建設マネジメント研究所 研究主幹 吉田 秀樹)

平成23年1月25日(火)、2月25日(金)に、平成22年度第5回、第6回SCOPE講演会を各々開催しました。

1. 「第5回SCOPE講演会」1月25日(火)

(1) 講演者と講演題目

SCOPE NET 57号のRANDOM FOCUSに寄稿いただいた、筑波大学大学院 システム情報工学研究科 加藤和彦教授を講師にお招きし、「クラウドコンピューティングがもたらす変革」と題して講演いただきました。

(2) 講演概要

講演の概要は以下の通りです。

○クラウドコンピューティングの本質

- ・本質は「集約と共有」で有ることを電力システムを例示に説明。
- ・電力システムは、かつては、直流・小型発電の「分散」



▲第5回講演会の様子

システムだったが、現在は、交流・大型発電の「集約と共有」システムに。今のコンピュータシステムがまさにその状態。

○クラウドコンピューティングの定義

- ・米国標準化局(NIST)の定義は以下の通り。
- ・5つの特性 (1.オンデマンド&セルフ・プロビジョニング、2.広域ネットワークアクセス、3.計算機資源プール、4.素早い割り当て・資源の伸び縮み、5.計量されるサービス)

- ・ 3つのサービスモデル(1.IaaS(Infrastructure as a Service, 2.PaaS(Platform as a Service), 3.SaaS(Software as a Service))
- ・ 4つのデプロイメントモデル(1.パブリッククラウド、2.プライベートクラウド、3.コミュニティクラウド、4.ハイブリッドクラウド)

○クラウドのデータセンター

- ・ 「規模の経済」。ベンダーは、100万台規模、一人が数千台管理。
- ・ 高い電力効率。(コンテナ型データセンター)

○クライアントコンピューティングも再定義

- ・ スマートフォン等モバイルデバイスが発達。多種多様なセンサーを搭載。
- ・ クラウドと実社会が接続。(空想が即現実に)

○まとめ

- ・ クラウドの本質は情報資源の集約と共有。
- ・ クラウドは、急速な進化の中で真の「社会インフラ」になりつつある。
- ・ クラウドの特性、各情報システムの特性を考慮しつつ、ベンダーもユーザもともに進化すべき。

2. 「第6回SCOPE講演会」 2月25日(金)

(1) 講演者と講演題目

元会計検査院調査官 望月雄二氏を講師にお招きし、

「会計検査と公共工事(私の体験から)」と題して講演いただきました。

(2) 講演概要

望月氏の著書「会計検査と公共工事(私の体験から)」に沿って講演がなされました。講演の概要は以下の通りです。

○会計検査院の役割

- ・ 組織、検査の流れ、審議システム、実際の検査の様子について説明。
- ・ 検査対象、検査の観点、検査報告(不当事項、意見表示事項・処置要求事項、改善処置要求事項、特記事項、特定検査状況等)、指摘の様態(計画不適切、設計不適切、設計過大、設計数量過大、積算過大、施工不良、出来高不足等)について説明。

○具体的指摘事例

- ・ 平成17年から21年までの指摘事例を説明。
- ・ 鉄筋、支承部、基礎杭、土圧、地震力等について、間違えやすい事例を、指摘の様態も含め説明。



▲第6回講演会の様子

「平成23年度港湾工事積算基準講習会」を開催

(企画部 企画課長 萬年 孝)

SCOPEでは、港湾工事の積算基準に対する理解とともに、適正な運用が図られることを目的として、港湾管理者及び民間企業の積算業務担当者の方を対象に毎年「港湾工事積算基準講習会」を開催しています。

今年は平成23年3月7日～3月18日の期間中、全国10会場(札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、神戸、広島、高松、福岡、那覇)にて講習会を予定しておりましたが、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震のため14日以降の名古屋、高松、広島、福岡、沖縄の5会場につきましては、急遽開催を中止させて頂きました。

お申し込み頂きました皆様には、大変ご迷惑をおかけし誠に申し訳ございませんでした。

【地方整備局管内の動向について】

関東地方整備局 藤元港湾事業企画課長、東北地方整備局 神山港湾事業企画課長、近畿地方整備局 谷島港湾事業企画課長、北海道開発局港湾計画課 宮部課長補佐、北陸地方整備局 田中港湾空港企画官の5



▲3/7 東京会場の様子

名の方を講師としてお招きし、管内の主要事業概要や公共調達に関する取組みなど港湾空港整備に関する各地方整備局管内における最近の動向について講義をいただきました。この場をお借りして、講師の皆様方に御礼申し上げます。ありがとうございました。

【港湾における積算基準及び損料算定基準の改訂内容等について】

国土交通省港湾局から技術企画課 三浦係長、河合係長、国土技術総合政策研究所から積算支援業務課 大始良係長の3名の方を講師としてお招きし、「港湾土木請負工事積算基準(平成22年度改訂版)」の主な改訂内容(硬土盤浚渫におけるグラブ浚渫船の規格選定及び設計等業務における「新たな積算手法」)等について解説・説明をいただきました。この場をお借りして、講師の皆様方に御礼申し上げます。ありがとうございました。

【港湾工事の積算の考え方 他】

港湾工事の積算についての留意点、考え方及び当センターに皆様からお寄せ頂いた積算に関する疑問点等について説明、解説させていただきました。

Site Visit

SCOPE 現場訪問

—国内初のエクストラードーズド橋の臨港道路—

小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業



お話を聞いた人

仙台支部

支部長：木村 孝さん

調査役：一戸 秀昭さん

テクニカルエキスパート：星野 英昭さん、佐藤 孝雄さん、渡辺 孝晴さん

3月11日東日本を襲った未曾有の大震災により、福島県沿岸南部にあるいわき市の小名浜港も浸水等の被害を被りました。SCOPE職員・家族は全員無事でしたが、多くの被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

本誌取材班は震災の4日前に、あいにくのみぞれ混じりの悪天候ではありましたが、現在整備中の小名浜港東港地区臨港道路の工事現場を取材しました。今回は、この臨港道路の整備内容を中心に、現地のSCOPEスタッフの声を交えてご紹介します。

People who create port and airport.

工業・物流の拠点となる重要港湾 小名浜港

重要港湾に指定されている小名浜港は、原材料受け入れや周辺の火力発電所が使用する石炭の受け入れなど、背後にある臨海工業地帯の発展に大きく寄与してきました。周辺火力発電所で発電されている電力量は、首都圏消費電力量の12%をカバーし、産業や暮らしに大きく貢献しています。

火力発電所に供給される石炭は主にオーストラリアやインドネシアから輸入されていて、輸送には70,000～90,000DWTクラスのパナマックス船で行われていますが、使用するバースでは石炭以外にも銅精鉱や亜鉛鉱の荷役も行っているため、沖合での順番待ちが生じるなど船舶が非常に混み合い、非効率な輸送が発生しています。

これらを解消するために小名浜港では東港地区への新たな大水深バース整備の要望が高まっており、福島県は平成19年に東港地区に新たな岸壁(-14m)を計画。

DATA

小名浜港東港国際物流ターミナル整備事業

- 事業内容：岸壁(-14m)、臨港道路、泊地(-14m)、護岸(防波)、防波堤、ふ頭用地、荷役機械
- 事業期間：平成20年度～平成25年度
- 総事業費：305億円(港湾整備事業費295億円)



小名浜港港湾計画における計画施設完成後のイメージバース

翌年からは国直轄事業の「小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業」が進められています。

People who create port and airport.

国内初のPCエクストラードーズド橋

今回取材した小名浜港東港地区臨港道路(橋梁)は、小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業の一環で、3号埠頭と東港地区の人工島をつなぐ道路(橋梁)です。片側歩道付きの2車線の道路で、一番高い中央部は海面から約27mあります。

「橋梁構造はPCエクストラードーズド橋が選定されました。桁橋と斜張橋の長所を取り入れ、経済性・デザイン性ともに優れた形式で、日本の臨港道路ではこの小名浜で初めて選定されています。」(テクニカルエキスパート 星野 英昭さん)

People who create port and airport.

臨港道路の工事状況

●航路部の工事状況

航路部では、3号埠頭先端部（海上部）に橋梁本体を建設するために必要な仮設栈台の工事を行っています。

「工事は昨年7月から海上作業に入っています。最初に基礎となる鋼管杭を杭打船による打撃工法（油圧ハンマー）で打設し、その後ジャケットを起重機船で据付固定します。」（テクニカルエキスパート 星野 英昭さん）



▲地中の岩盤に打設する鋼管



▲起重機船（鋼管を打設する船）を背景に。
左から、テクニカルエキスパートの佐藤さん、調査役の一戸さん、テクニカルエキスパートの渡辺さん、星野さん

People who create port and airport.

Voice

支部長：木村 孝さん

この事業におけるSCOPEの管理業務は平成22年度から始まっています。支部では現場の現状把握のほか、健康管理などあらゆる問題の早期発見のために、現場と毎日連絡を取り合うようにしています。朝一番でメールをもらうのですが、毎日やりとりをしていると数行のメールでも相手の調子がわかるんですね。たとえば『気持ちのよい天気です』などという言葉は、調子が悪いときには出てこないものです。



▲左：仙台支部長の木村さん、右：調査役の一戸さん

●陸上部（3号ふ頭部）の工事状況

陸上部（3号ふ頭部）では、橋梁下部工事および橋梁アプローチ部の液状化対策として地盤改良工事を行っています。

「橋梁下部工事は、橋脚4基と場所打ち杭を施工しています。工事は躯体が大きく、工程上クリティカルとなるP4橋脚の場所打ち杭から施工を開始し、P3橋脚、P2橋脚、P1橋脚の順に施工しています。」（テクニカルエキスパート 星野 英昭さん）

橋梁アプローチ部の地盤改良工事は、サンドコンパクションパイル工法により施工しています。

「建物などに隣接する一部の範囲では、近隣への振動等を考慮して、静的締固め工法を採用しています。工事はまだ始まったばかりですが、SCOPEの役割としての品質管理等の業務を、責任を持って果たしていきたいと思っています。」（調査役 一戸 秀昭さん）



▲橋梁完成イメージ

このほか、月に一度、統括技術者が現場に行って、現場の皆さんとじっくり話をするようにしています。

観光部物産センター『いわき・ら・ら・ミュウ』や『飛鳥』が停泊するバースがある一帯は、みなとオアシスに認定されていて、地元市民はもちろん観光客で大変賑わっています。現在、その隣のふ頭で工事を行っていてトラックや重機も出入りしていますから、安全はもちろんのこと景観にも気をつけなければなりません。工事現場というのは相対的にあまり綺麗なものとは思われていませんが、きちんとかっこよく建ちあがってきているのを見てもらいたいですね。これから橋が上部のほうに架かりますから皆さんからも姿がよく見えるようになり、夢がかたちとなって見えてくるのではないかと思います。事故がないように、滞りなく工事が進むように確認することが一番重要だと思います。

※取材は平成23年3月7日に行われたものです。

映画「フラガール」でも知られるように、炭鉱の町から近代工業、観光への転換を図ってきた「いわき」は、年間を通して気候もよく、海、山、温泉など多彩な観光資源に恵まれています。小名浜港には平成9年に観光物産センター「いわき・ら・らミュウ」が、平成12年には環境水族館「アクアマリンふくしま」がオープンし、今では年間250万人もの人々が訪れています。この事業が完成し、美しい景観に調和する橋梁の供用が開始されれば、震

災からの復興に立ち上がる市民に愛される新たなランドマークとなるでしょう。

また、産業の発展だけでなく人々の安全な生活を守るためにも、SCOPEの役割は今後さらに重要なものになります。SCOPEは、東北地方をはじめとする日本の再建のためにより一層の努力を惜しまず、一人ひとりの力を合わせて思いを新たに取り組んでいきたいと思います。

取材・文：(株) ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

SCOPEの4月～6月の主な行事予定

- | | |
|---------------------------------|------------------|
| ○ 発注者のための公共調達講演会 | 4月28日(木) |
| ○ 発注者支援業務技術者研修(内部研修) | 4月～5月 |
| ○ 海上工事施工管理技術者認定試験：試験に関する公示 | 4月下旬 |
| ○ 港湾CALS講習会 | 5月20日(金)～6月3日(金) |
| ○ 評議員会・理事会 | 6月上旬 |
| ○ 海上工事施工管理技術者認定試験：1次試験受験申込み受付開始 | 6月上旬 |

※ 講演会、講習会、海上工事施工管理技術者認定試験1次試験等の詳細は、後日、当センターのホームページでお知らせします。

「平成23年度港湾CALS講習会」開催のお知らせ

SCOPEでは、電子納品要領・基準、港湾空港関係の電子納品運用ガイドラインの改定、および事前協議、工事帳票管理システムの利用と電子納品等に関する講習会の開催を以下の概要で企画しておりますので、港湾事業における電子納品業務に従事されている御担当者を始め港湾CALSの推進に関わる方々に奮って御参加いただけますようお願い申し上げます。

1. プログラム(13:30～17:00)
 - ・ 工事完成図書と電子納品要領改定について
 - ・ 港湾空港関係の電子納品運用ガイドライン改定について
 - ・ 事前協議、工事帳票管理システムの利用と電子納品について
2. 開催日程

開催日	開催場所	開催日	開催場所
5月20日(金)	東京	5月30日(月)	福岡
5月23日(月)	名古屋	6月1日(水)	高松
5月24日(火)	新潟	6月2日(木)	札幌
5月25日(水)	広島	6月3日(金)	那覇
5月27日(金)	神戸		

3. 参加費用 3,000円(資料代を含む)
4. その他 会場、申し込み方法等の詳細は、後日、紙面、当センターのホームページでご案内します。
仙台会場については、後日開催する予定です。

出版物のご案内

「初級・中級技術者のための港湾工事施工実務(改訂版)」
発行：平成23年1月 定価：7,000円(税込み)(A4版/約680頁)

港湾技術者育成のために、気象・海象条件を受けやすい、他の公共工事とは異なる特性を有する港湾工事の実態および工事管理のあり方を理解するうえで必要な基本事項について掲載しています。

本改訂版は、平成13年4月に発刊以降の港湾工事の技術の進展や公共工事の品質確保の動きなどを追加するとともに、港湾工事に従事する技術者の方々が港湾工事の施工や工事管理のあり方を理解する為に必要な事項を全般的に再整理し、とりまとめました。

特に、最新の工事共通仕様書、積算基準等の内容に沿った改訂を行うとともに、新たな公共調達制度、港湾技術の進展等に伴う新技術・新工法、維持補修工法等を新たに追加しました。是非ご一読ください。



皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター

URL: <http://www.scopenet.or.jp> E-mail: info@scopenet.or.jp

本部：〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3-3-1 尚友会館3階

代表 TEL: 03-3503-2081 FAX: 03-5512-7515

※本誌は、環境に優しい大豆インクで印刷しています。